



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 株式会社 ナガホリ
コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨

TEL 03-3832-8266

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,951	△1.8	328	△25.2	314	△23.0	118	△24.0
24年3月期第3四半期	11,146	△0.4	439	65.4	408	133.9	155	71.1

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 124百万円 (△2.5%) 24年3月期第3四半期 127百万円 (130.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.58	—
24年3月期第3四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	21,949	13,905	63.4
24年3月期	21,370	14,015	65.6

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 13,905百万円 24年3月期 14,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,540	△2.3	450	△27.7	400	△26.6	160	△37.2	10.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	16,773,376 株	24年3月期	16,773,376 株
25年3月期3Q	1,206,055 株	24年3月期	1,203,062 株
25年3月期3Q	15,568,684 株	24年3月期3Q	15,571,218 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞、中国経済の減速そして長期化した円高の影響を受けて、先行き不透明な状況が続きました。

ジュエリー業界におきましても同様に、消費マインドは慎重化し、昨年見られた比較的順調な消費動向が一段し、全体として伸び悩み状況となっております。

このような中で、当社グループでは前期並みの経営成績を挙げるべく取り組んでまいりましたが、第2四半期及び当第3四半期においても、X'mas商戦に向けて開発商品の受注は順調に推移したものの12月の本番を前にした11月から12月中旬までの小売店頭売上が伸び悩み、目論んでいたリピート受注に拍車がかかりませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績として売上高は前年比1.8%減、売上総利益は1.1%増と前年並みとなりましたが、販管費が高止まったことにより昨年比減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は109億51百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益3億28百万円前年同期比25.2%減）、経常利益3億14百万円（前年同期比23.0%減）、四半期純利益1億18百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、219億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円の増加となりました。

流動資産は39百万円増加して147億57百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加2億6百万円、商品及び製品の増加1億2百万円、原材料及び貯蔵品の増加90百万円の一方、現金及び預金が3億68百万円減少したことによります。

固定資産は5億39百万円増加して71億92百万円となりました。これは建物及び構築物の増加2億3百万円及び土地の増加3億56百万円によります。

(負債)

負債は80億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円の増加となりました。

流動負債は2億90百万円増加して68億48百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億44百万円の増加及び1年以内返済予定の長期借入金の増加1億38百万円によります。

固定負債は3億97百万円増加して11億95百万円となりました。これは長期借入金の増加3億92百万円によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、139億5百万円となりました。これは2度の剰余金の配当2億33百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年1月29日に発表した予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積もりと区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,889	1,653,922
受取手形及び売掛金	1,798,393	2,004,833
商品及び製品	10,093,491	10,196,235
仕掛品	254,109	204,146
原材料及び貯蔵品	329,017	419,141
繰延税金資産	123,382	107,529
その他	140,091	221,074
貸倒引当金	△43,207	△49,689
流動資産合計	14,718,167	14,757,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,933,239	3,137,056
減価償却累計額	△2,001,917	△2,064,800
建物及び構築物（純額）	931,321	1,072,255
機械装置及び運搬具	1,595,404	1,599,494
減価償却累計額	△1,410,932	△1,419,260
機械装置及び運搬具（純額）	184,471	180,234
土地	3,129,383	3,485,921
その他	824,794	852,303
減価償却累計額	△625,616	△645,390
その他（純額）	199,177	206,912
有形固定資産合計	4,444,355	4,945,322
無形固定資産	126,466	105,780
投資その他の資産		
投資有価証券	839,879	892,746
長期貸付金	233,497	232,202
繰延税金資産	81,176	93,317
その他	1,191,003	1,184,829
貸倒引当金	△263,793	△261,936
投資その他の資産合計	2,081,763	2,141,158
固定資産合計	6,652,585	7,192,262
資産合計	21,370,753	21,949,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963,920	1,108,692
短期借入金	4,795,000	4,871,000
1年内返済予定の長期借入金	47,040	185,672
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払法人税等	115,603	116,609
賞与引当金	109,993	60,531
役員賞与引当金	10,050	12,302
その他	475,846	463,563
流動負債合計	6,557,453	6,848,371
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	109,260	501,348
退職給付引当金	380,058	406,397
役員退職慰労引当金	144,915	159,065
繰延税金負債	1,763	1,230
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	64,901	50,339
固定負債合計	797,746	1,195,229
負債合計	7,355,200	8,043,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,765,642	3,650,178
自己株式	△425,719	△426,284
株主資本合計	14,939,062	14,823,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,323	△56,605
土地再評価差額金	△861,621	△861,621
為替換算調整勘定	2,435	1,048
その他の包括利益累計額合計	△923,509	△917,178
純資産合計	14,015,552	13,905,855
負債純資産合計	21,370,753	21,949,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,146,581	10,951,198
売上原価	6,637,824	6,394,073
売上総利益	4,508,757	4,557,124
販売費及び一般管理費	4,068,995	4,228,133
営業利益	439,761	328,991
営業外収益		
受取利息	1,075	1,086
受取配当金	16,459	21,011
為替差益	3,733	20,240
保険解約返戻金	1,708	—
貸倒引当金戻入額	18,063	—
その他	16,428	18,100
営業外収益合計	57,468	60,438
営業外費用		
支払利息	70,632	60,818
手形売却損	8,940	9,711
投資有価証券売却損	4	—
その他	9,013	4,438
営業外費用合計	88,591	74,967
経常利益	408,638	314,462
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
店舗閉鎖損失	800	8,860
固定資産除売却損	14	3,339
投資有価証券評価損	2,339	7,569
災害による損失	7,604	—
特別損失合計	10,758	19,770
税金等調整前四半期純利益	397,879	294,706
法人税、住民税及び事業税	87,861	170,227
法人税等調整額	154,712	6,401
法人税等合計	242,573	176,629
少数株主損益調整前四半期純利益	155,306	118,077
四半期純利益	155,306	118,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,306	118,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,721	7,717
土地再評価差額金	8,055	—
為替換算調整勘定	—	△1,386
その他の包括利益合計	△27,666	6,331
四半期包括利益	127,639	124,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,639	124,408

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,900,325	44,990	201,265	11,146,581	—	11,146,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,454	—	9,454	△9,454	—
計	10,900,325	54,444	201,265	11,156,035	△9,454	11,146,581
セグメント利益又はセグメント損失(△)	423,026	22,612	△5,877	439,761	—	439,761

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,727,018	29,265	194,914	10,951,198	—	10,951,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,519	—	14,519	△14,519	—
計	10,727,018	43,784	194,914	10,965,718	△14,519	10,951,198
セグメント利益又はセグメント損失(△)	331,150	13,145	△15,304	328,991	—	328,991

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、エスジェイジュエリー株式会社の株式を買収により取得し、子会社化することを決議いたしました。また同日エスジェイジュエリー株式会社の発行済株式622,000株すべてを取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：エスジェイジュエリー株式会社

事業の内容：宝飾品製造、卸売及び輸出入事業

②企業結合を行った理由

顧客基盤を含む事業資産の効率的な運用、シナジー効果の発揮により、一層の成長、それによる当社グループの企業価値及び株主価値向上に価するものと判断し、本株式取得を実施する事といたしました。

③企業結合日

平成25年1月29日

④企業結合の法的形成

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

エスジェイジュエリー株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエスジェイジュエリー株式会社の全株式を現金を対価として取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では未確定であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では未確定であります。

(重要な設備投資)

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、現在の本社所在地に社屋を建替える事を決議いたしました。

1. 本社建替えの目的

当社の本社社屋は、昭和52年の竣工以来37年が経過し、建物が老朽化してきたこと、設備等も老朽化し業務効率も低下してきたことから、現在の社屋を取壊し、同所在地に社屋を建替える事と致しました。

2. 本社建替えの概要

所在地（現住所に同じ）東京都台東区上野一丁目15番3号

敷地面積 498.00㎡

建物の構造 鉄筋コンクリート造地上11階建

建築面積 284㎡

延床面積 3,123㎡

建築費用 概算9億円

3. 本社建替え時期

着工時期 平成25年5月下旬

完成時期 平成27年2月下旬